2026年３月期　決算説明会資料



2026年６月４日（木）

TENRYUSAW MFG. CO.,LTD. JAPAN
TRADE MARK
標商録登

天龍製鋸株式會社
TENRYU SAW

静岡県袋井市浅羽3711　TEL：0538-23-6111
ホームページ：https://www.tenryu-saw.com

目次

1．会社概要（P.2～P.5）

2．2026年3月期決算概要（P.6～P.14）

3．中期経営計画（2024年度～2026年度）（P.15～P.31）

4．資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
（P.32～P.35）

5．サステナビリティ（P.36～P.45）

6．展示会情報（P.46～P.48）

1. 会社概要

社名　　：天龍製鋸株式会社

（東証スタンダード市場　証券コード 5945）

設立　　：1913年（大正2年）10月

事業内容：①鋸・刃物類の製造、加工及び販売

②製材・石材・鉄鋼・農業用等の機械器具の製造、加工及び販売

資本金　：581百万円

代表者　：代表取締役社長　大石高彰

従業員数：200名（グループ合計953名）（2026年3月31日現在）

所在地　：〒437-1195 静岡県袋井市浅羽3711番地

電話番号：0538 – 23 – 6111

1. 会社概要【国内拠点】

■本社及び本社工場 ■生産拠点 ●販売拠点



1. 会社概要【海外拠点】

■生産・販売拠点　●販売拠点



TENRYU EUROPE GMBH
（ドイツ　バーデン＝
ヴュルテンベルク州
アーレン市）



天龍製鋸（中国）
有限公司
（中国河北省廊坊市）



天龍製鋸（大連）
有限公司
（中国遼寧省大連市）



TENRYU AMERICA, INC.
（アメリカ　ケンタッキー州
ヘブロン市）



TENRYU SAW INDIA
PRIVATE LIMITED
（インド　ハリヤナ州
グルグラム区）



天龍製鋸（中国）
有限公司蘇州分公司
（中国江蘇省蘇州市）



TENRYU SAW (THAILAND) CO., LTD.
（タイ　ラヨーン県プルワックデーン郡）



TENRYU AMERICA,
INC. HOUSTON
SALES OFFICE
（アメリカ　テキサス州
ケイティ市）



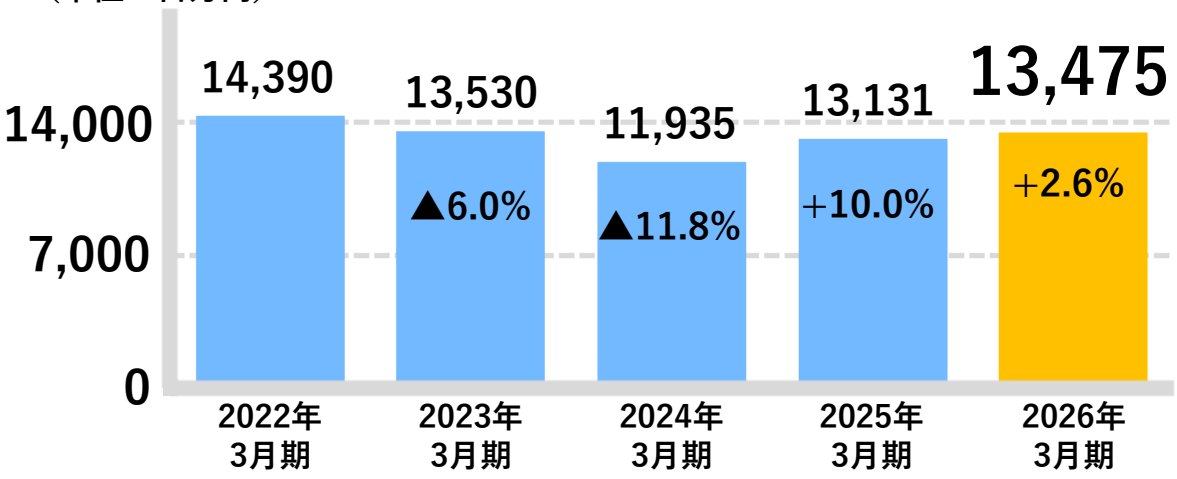
TENRYU SAW DE MEXICO,
S.A. DE C.V.
（メキシコ　グアナファト州シラオ市）

2. 2026年3月期決算概要

2. 2026年3月期決算概要
【連結経営成績】

売上高

（単位：百万円）



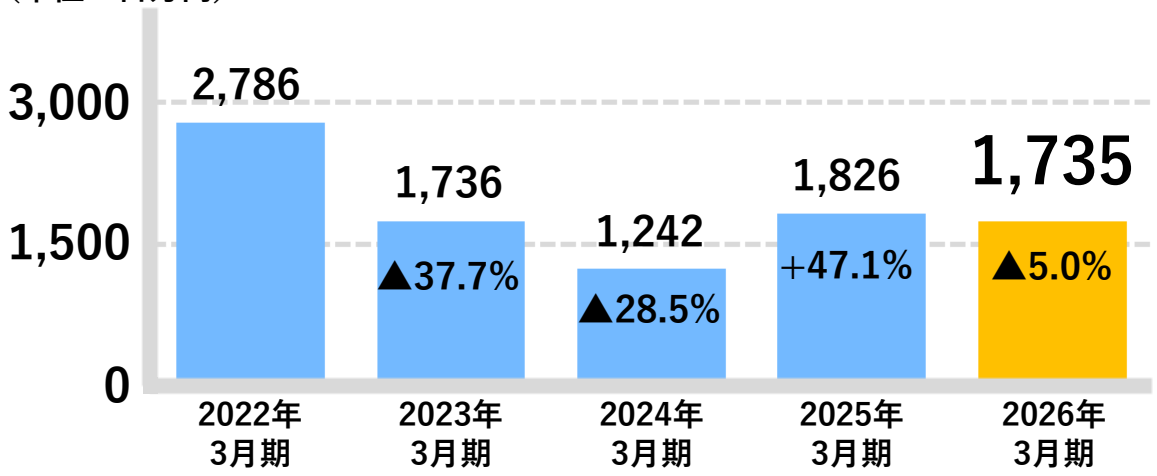
〈当社主要製品３品種〉

- 住宅資材用チップソー
- 金属用チップソー
- 製材木工用チップソー

増収・減益

営業利益

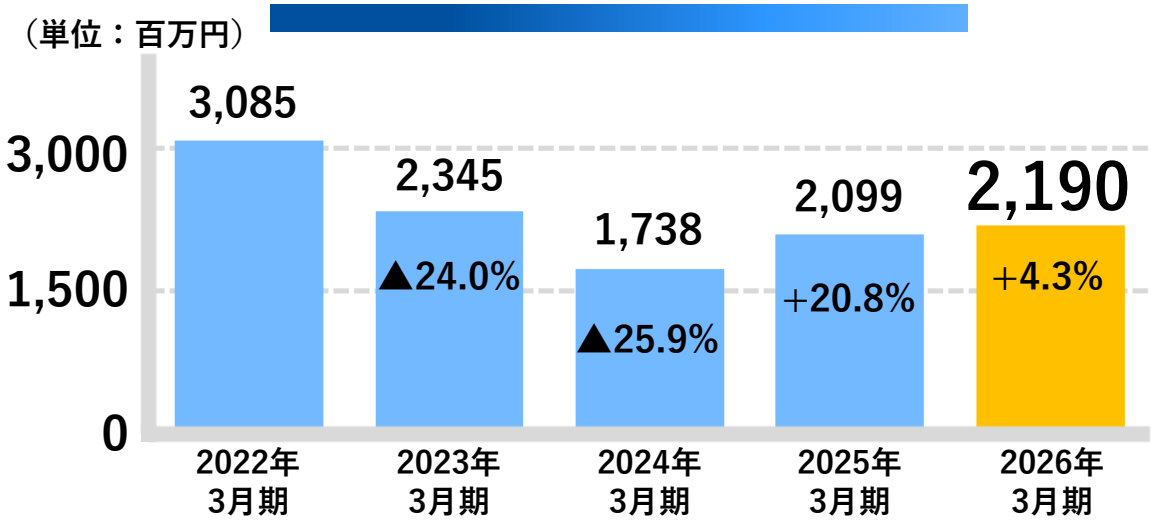
（単位：百万円）



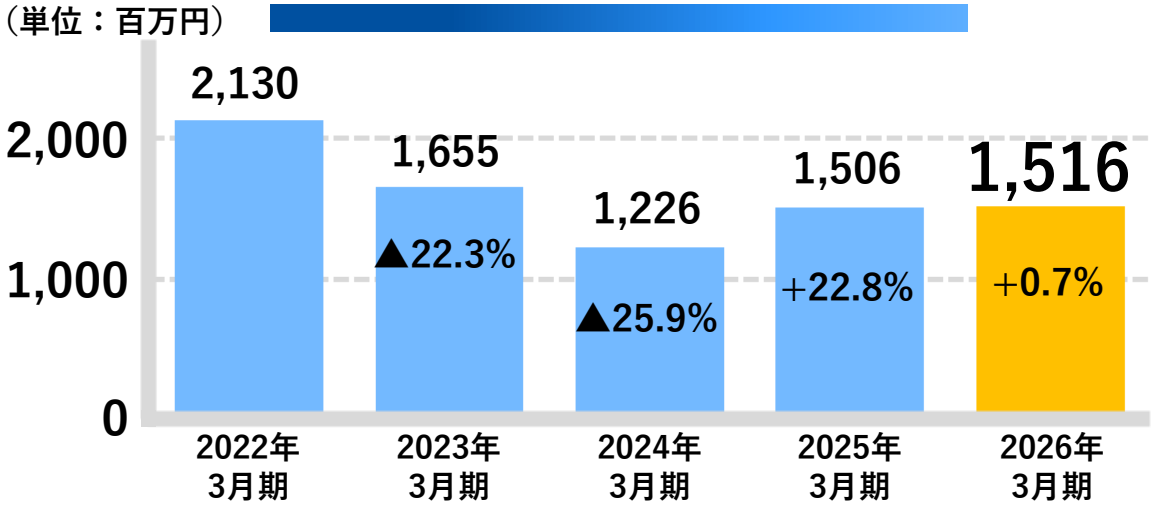
主力製品である住宅資材用チップソーの需要が堅調に推移し増収。
原材料費及び販管費の増加により減益。

2. 2026年3月期決算概要
【連結経営成績】

経常利益



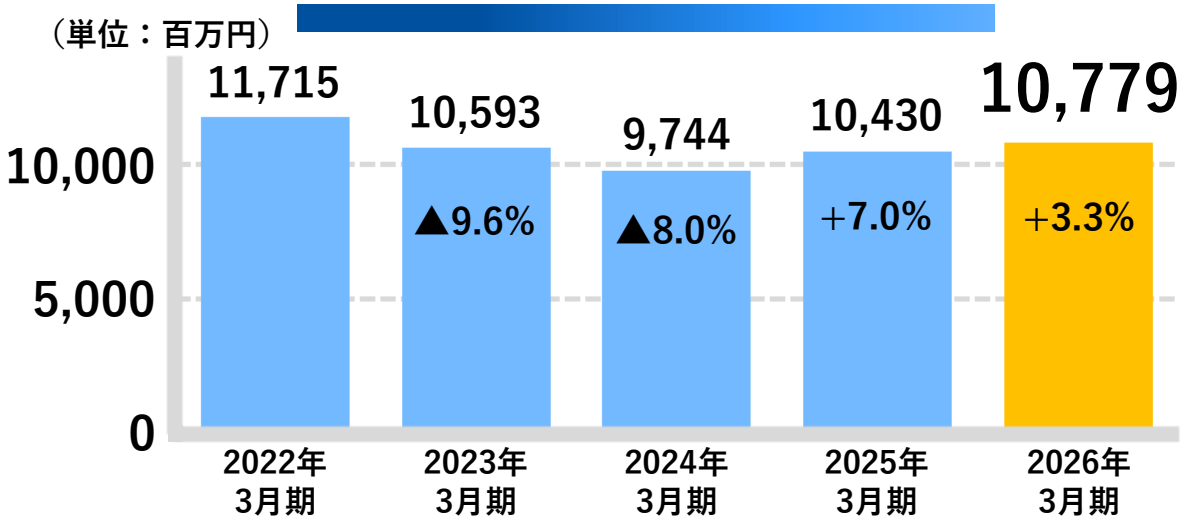
親会社に帰属する当期純利益



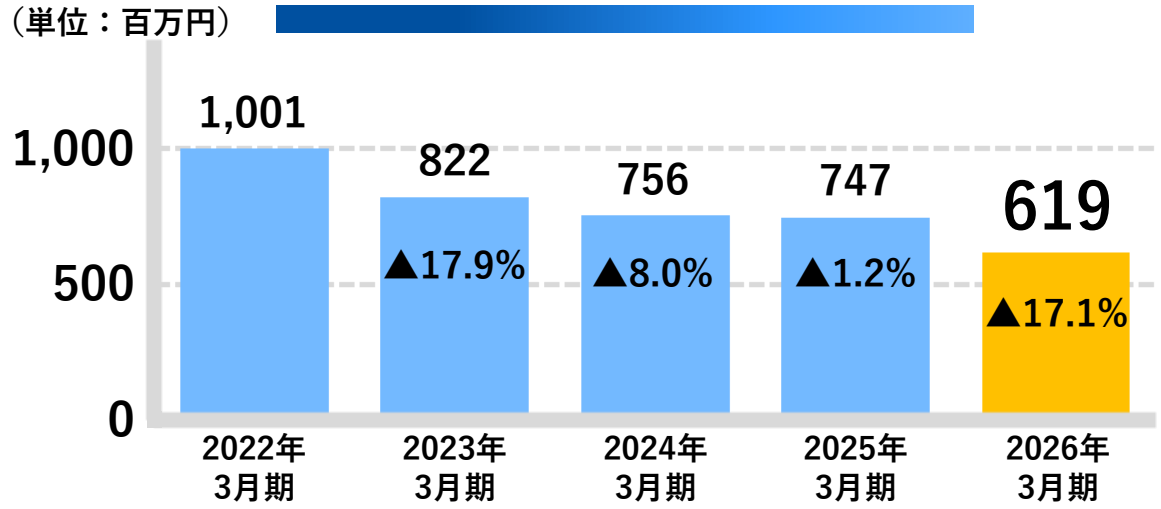
為替の影響・受取配当金の増加などにより増益。

2. 2026年3月期決算概要
【セグメント別業績(日本)】

売上高



営業利益



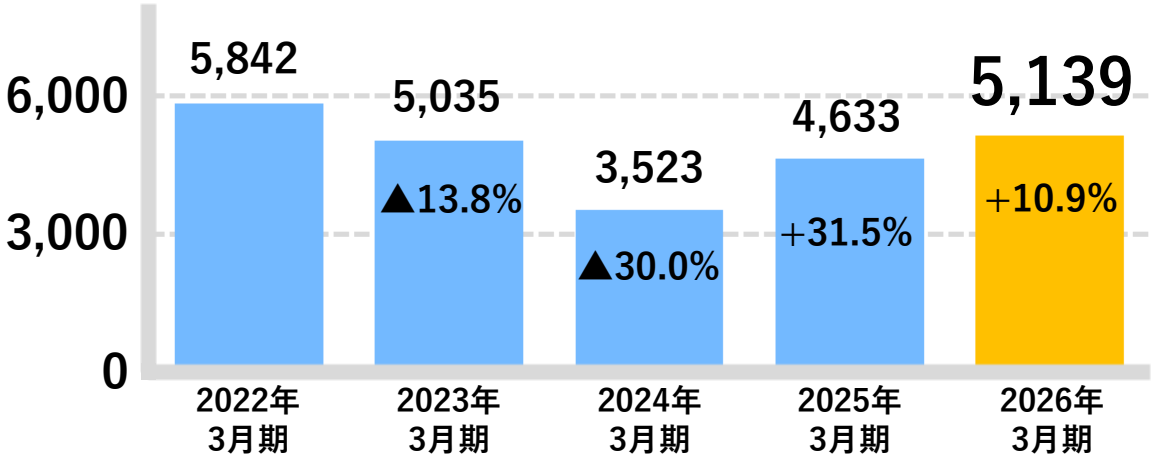
増収・減益

住宅資材用チップソーの販売増加を主因に増収。
原材料の高騰や人件費などの経費増加を主因に減益。

2. 2026年3月期決算概要
【セグメント別業績(中国)】

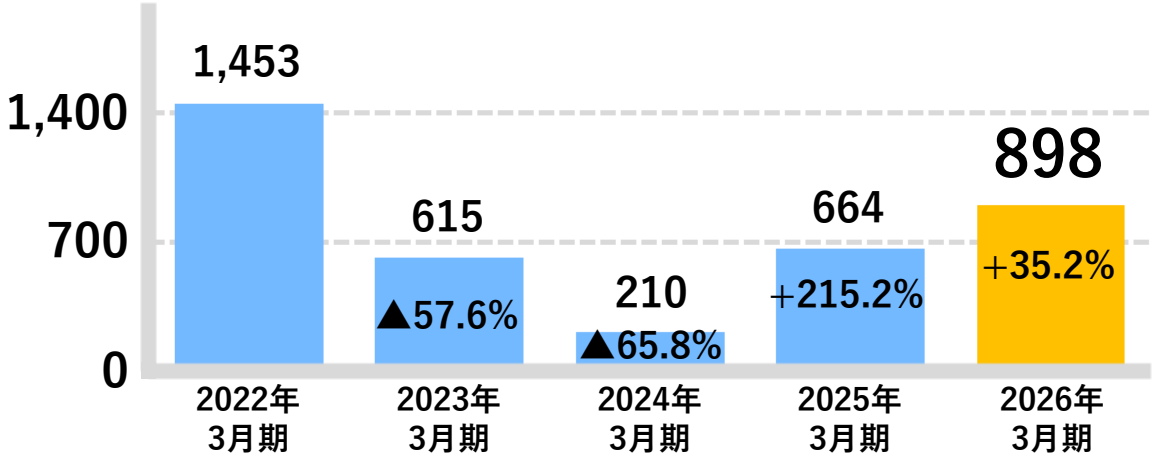
売上高

（単位：百万円）



営業利益

（単位：百万円）



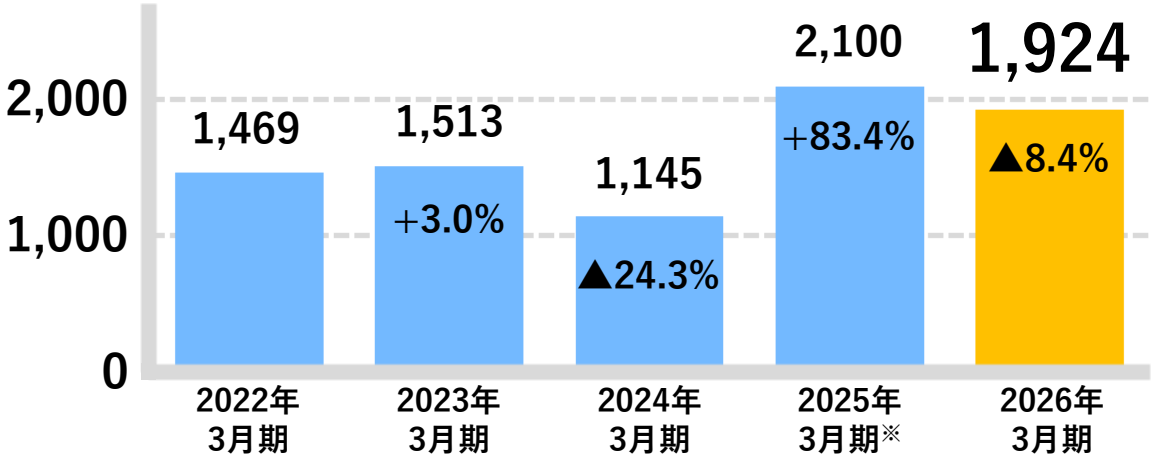
増収・増益

住宅資材用チップソーの受注・販売の増加と工場稼働率の向上が大きく寄与し、増収増益。

2. 2026年3月期決算概要
【セグメント別業績(アジア)】

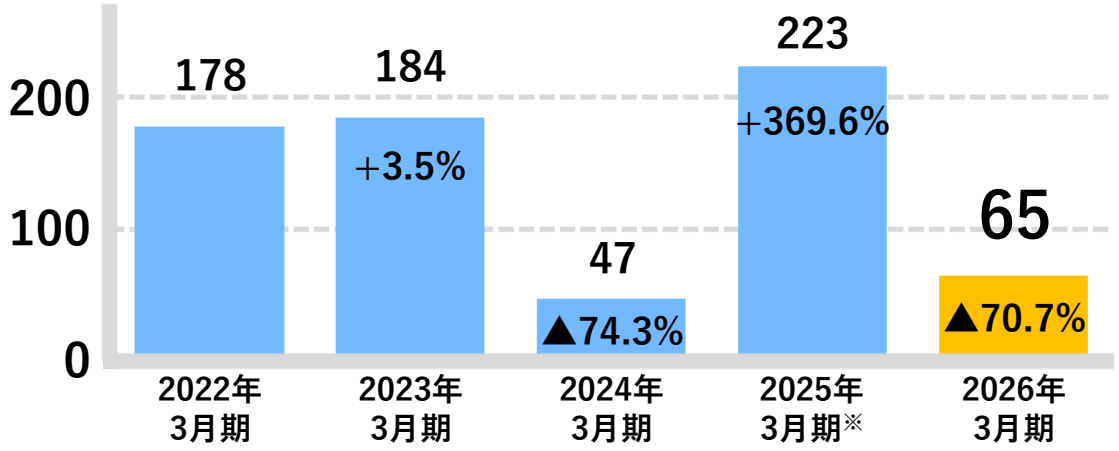
売上高

（単位：百万円）



営業利益

（単位：百万円）



減収・減益

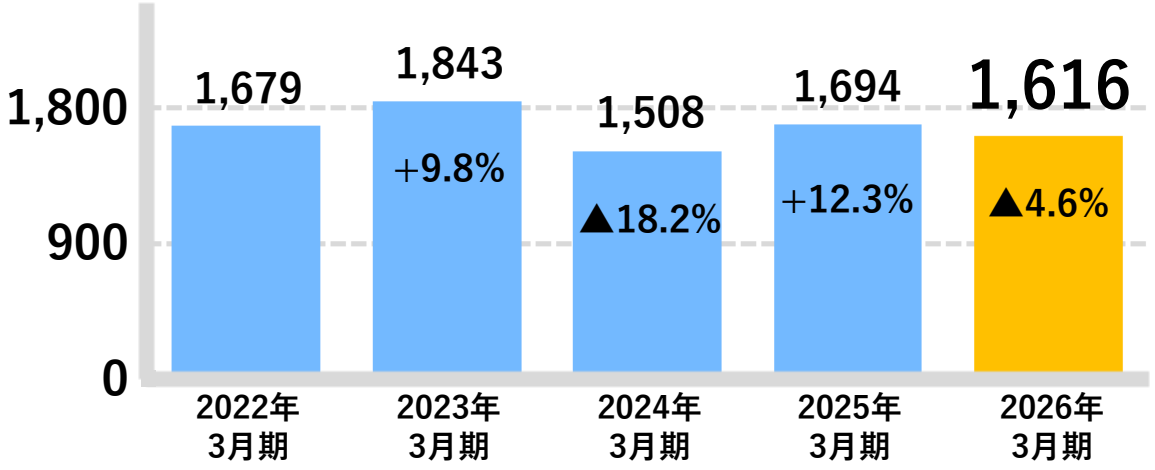
住宅資材用チップソーの受注・販売の減少とタイ工場の稼働率低下や為替の影響により、減収減益。

※ 2025年３月期より、規模が拡大するなど重要性が増したインドの子会社「TENRYU SAW INDIA PRIVATE LIMITED」を連結の範囲に含めております。

2. 2026年3月期決算概要
【セグメント別業績(アメリカ)】

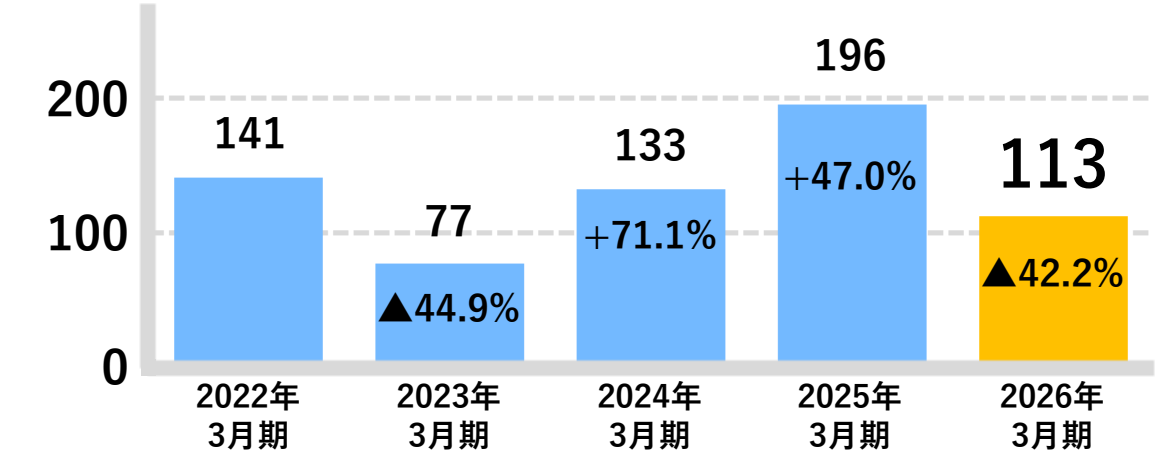
売上高

（単位：百万円）



営業利益

（単位：百万円）



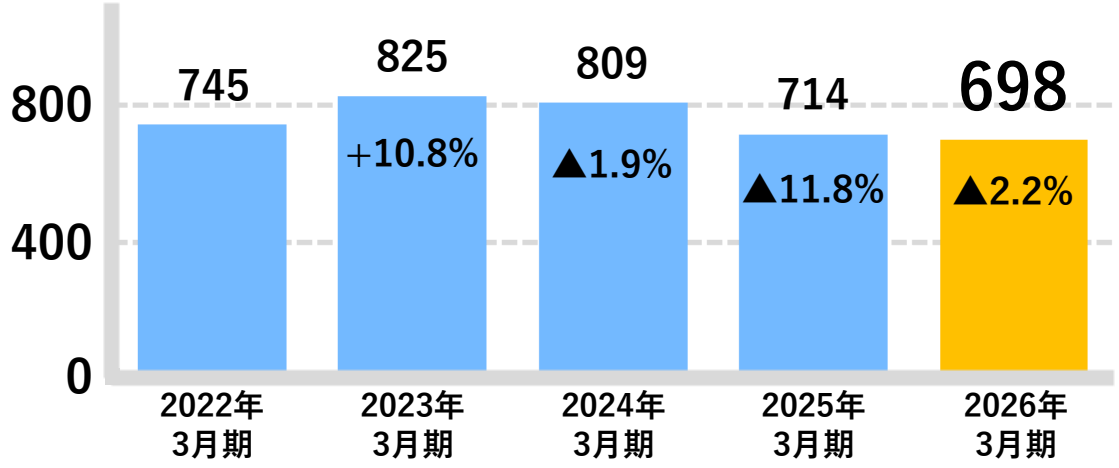
減収・減益

金属用・住宅資材用チップソーともに販売が減少。米国関税措置などによる仕入れコスト増や販管費の増加により減収減益。

2. 2026年3月期決算概要
【セグメント別業績(ヨーロッパ)】

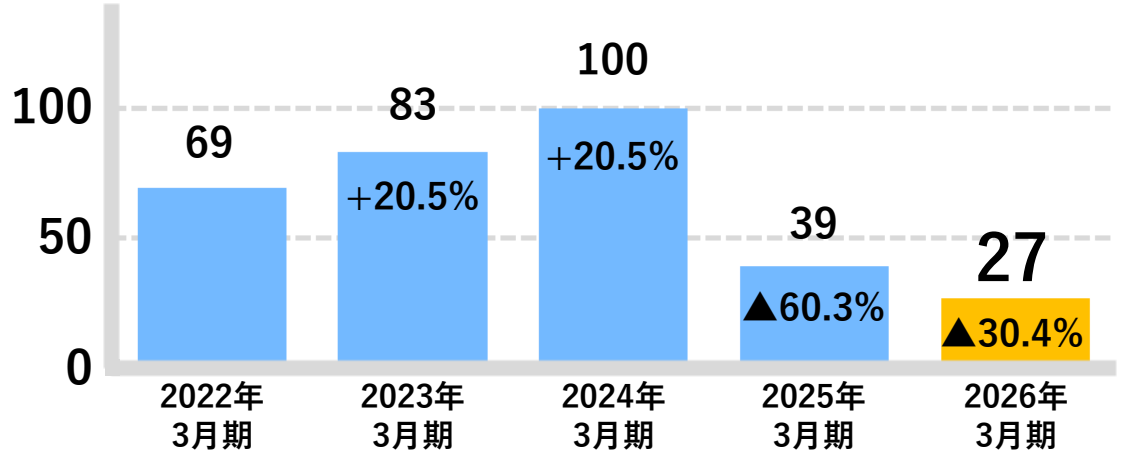
売上高

（単位：百万円）



営業利益

（単位：百万円）

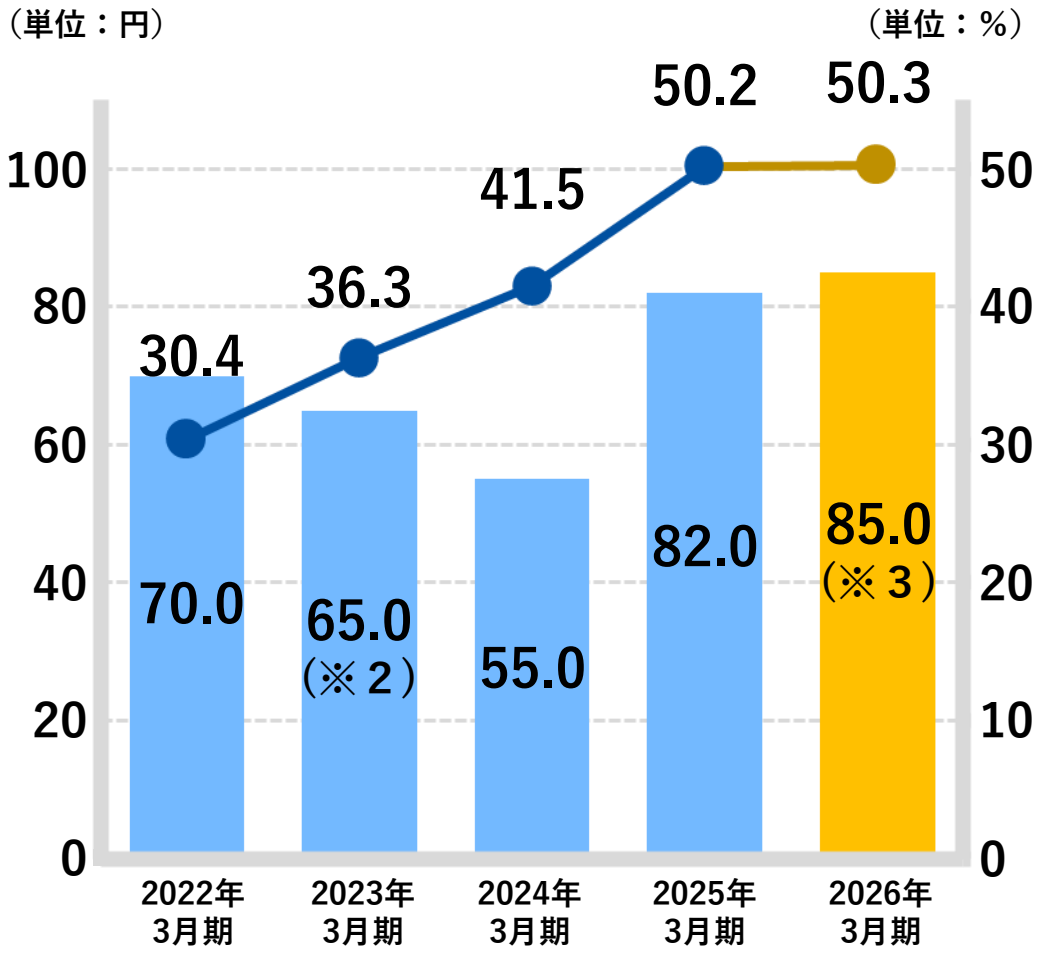


減収・減益

金属用・製材木工用チップソーの販売が減少。仕入コストの増加などにより減収減益。

2. 2026年3月期決算概要
【株式情報】

配当金 ／配当性向 (※1)



2026年3月期	
期末日株価	2,448円 前年期末日比+563円(+29.9%)
時価総額（自己株式を除く）	21,865 百万円
配当金	1株当たり 85円 (※3)
配当性向	50.3% (※3)
配当利回り	3.47% (※3)
株主数	2,026人 前年期末日比+250人(+14.1%)
ROE（自己資本利益率）	4.0%
PBR（株価純資産倍率）	0.56倍

※1．当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
2023年3月期以前は株式分割後換算の数値を記載しています。
※2．うち10円は110周年記念配当です。
※3．2026年６月26日開催予定の第173期定時株主総会の承認を条件としております。

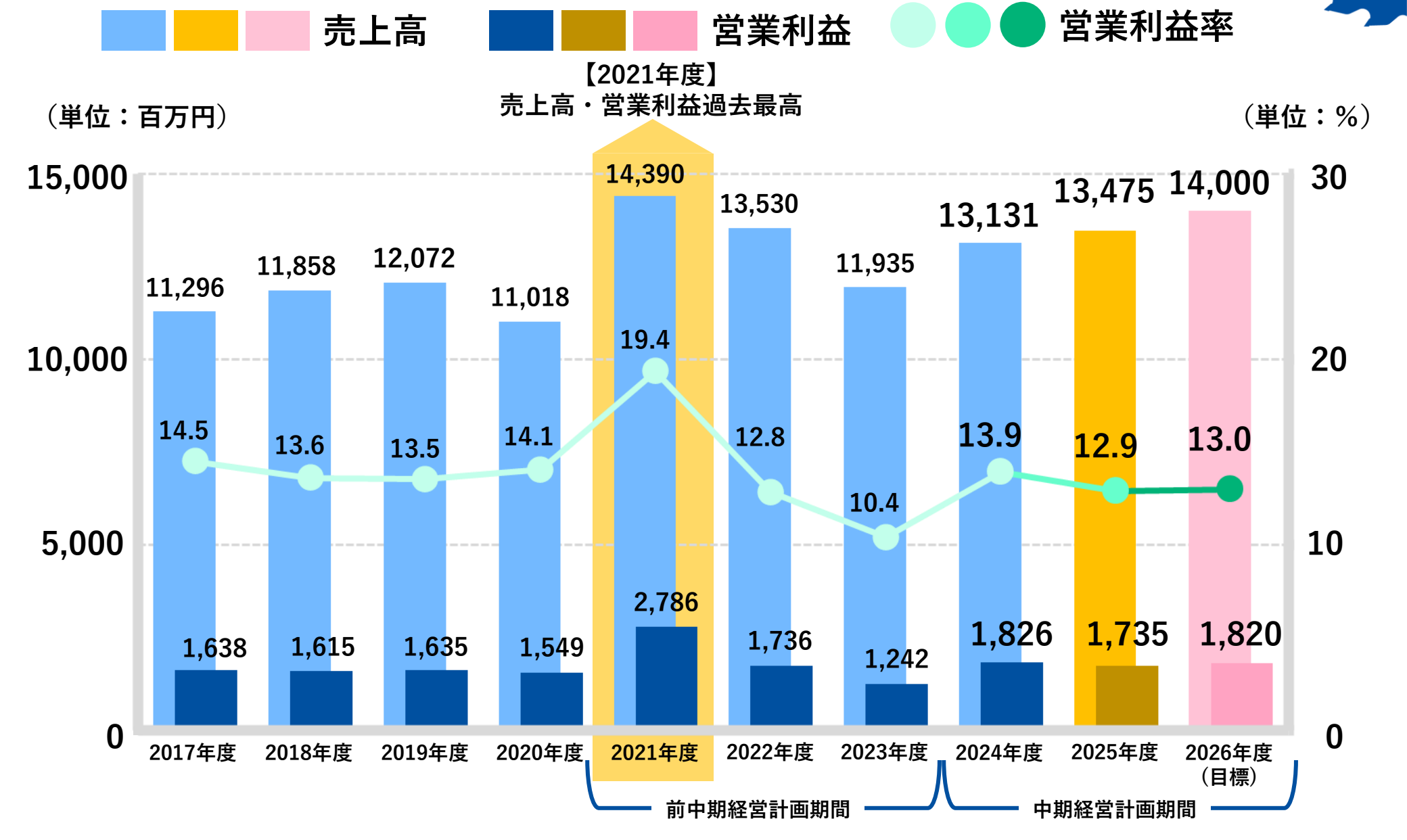
3. 中期経営計画（2024年度～2026年度）

3. 中期経営計画（2024年度～2026年度）【数値目標及び実績】

	中期経営計画期間				
	2024年度		2025年度		※ 2026年度目標
	目標	実績（目標比）	目標	実績（目標比）	
売上高（百万円）	13,000	13,131 (101.0%)	13,800	13,475 (97.6%)	14,000
営業利益（百万円）	1,630	1,826 (112.1%)	1,830	1,735 (94.8%)	2,100 ⇒1,820
営業利益率	12.5%	13.9% (+1.4Pt.)	13.3%	12.9% (▲0.4Pt.)	15.0% ⇒13.0%

※ 2026年５月14日付公表の「中期経営計画（2024年度～2026年度）の数値目標の修正に関するお知らせ」にて2026年度目標を修正しております。

3. 中期経営計画（2024年度～2026年度）
【数値目標及び実績】



3. 中期経営計画（2024年度～2026年度）【数値目標及び実績】

	中期経営計画期間				
	2024年度		2025年度		2026年度
	目標	実績（目標比）	目標	実績（目標比）	目標※2
ROE（自己資本利益率）	3.8%	4.2%（+0.4Pt.）	4.1%	4.0%（▲0.1Pt.）	4.7%⇒3.7%
PBR（株価純資産倍率）	0.49倍	0.47倍（95.9%）	0.58倍	0.56倍（96.6%）	0.62倍⇒0.58倍
連結配当性向	50%以上	50.2%	50%以上	50.3%※1	50%以上

※1. 2026年６月26日開催予定の第173期定時株主総会の承認を条件としております。
※2. 2026年５月14日付公表の「中期経営計画（2024年度～2026年度）の数値目標の修正に関するお知らせ」にて2026年度目標を修正しております。

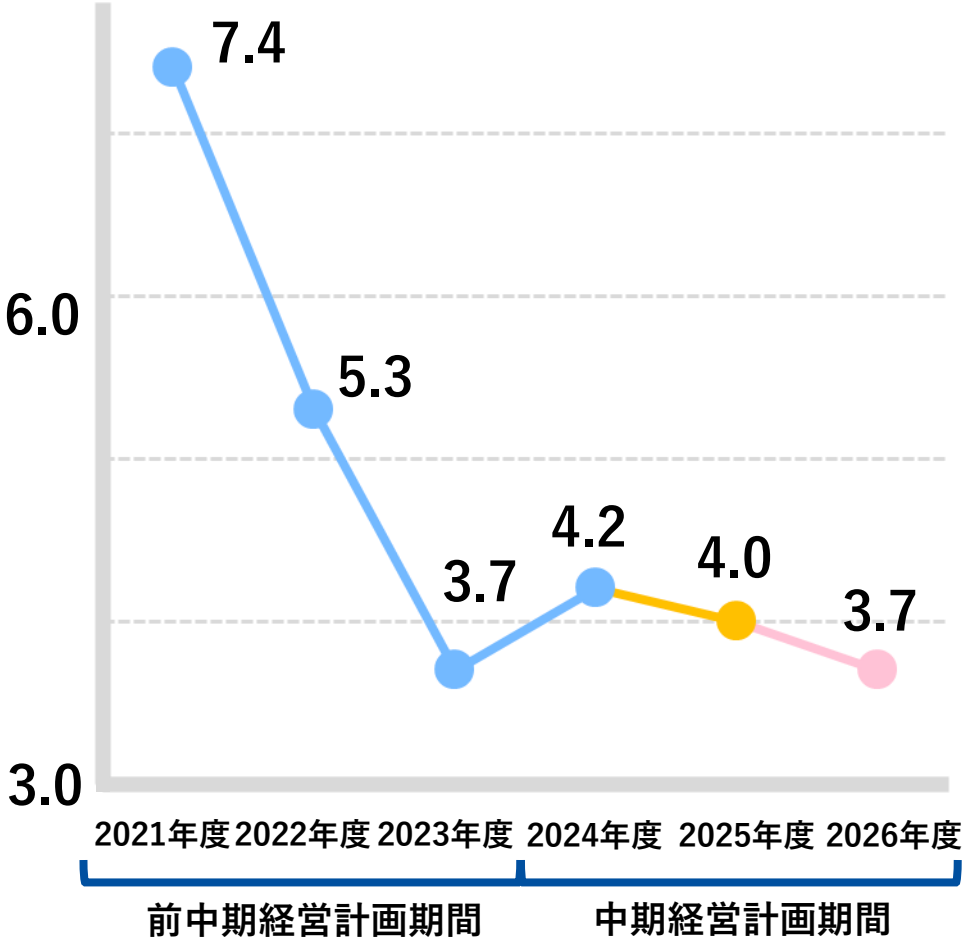
ROE・PBR参考

東証スタンダード市場「金属製品」の平均値 … ROE(2025年３月期)：2.44%　PBR (2026年３月期)：0.6倍
（東京証券取引所集計データより）

3. 中期経営計画（2024年度～2026年度）
【数値目標及び実績】

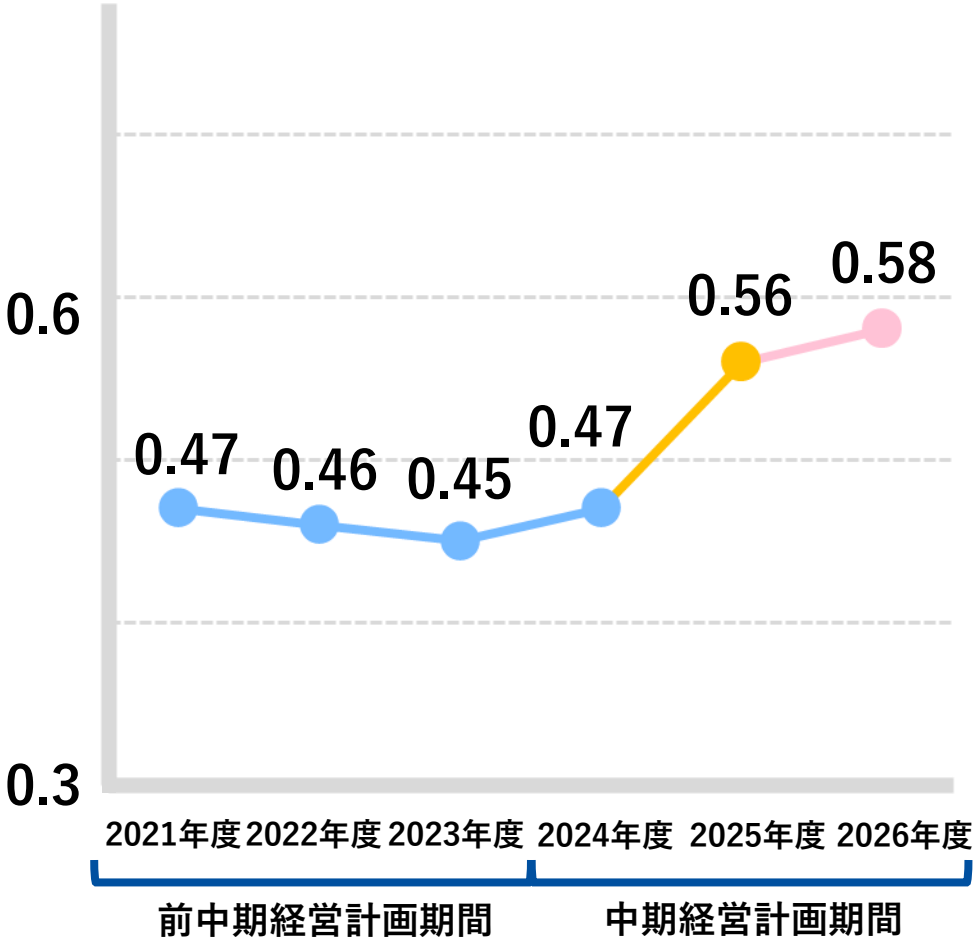
ROE
（自己資本利益率）

（単位：%）



PBR
（株価純資産倍率）

（単位：倍）



重点戦略１

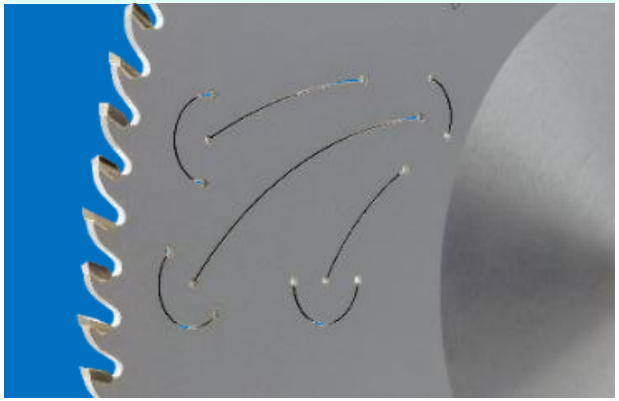
前中期経営計画からの継続課題として、環境負荷の低減に寄与する新製品の開発及び既存技術の向上を追求します。

▶チップソーの刃先の厚さを薄くすることにより歩留まりの向上及び切断時の電力使用量の削減に繋げられたが、さらなる生産技術の向上を図り環境負荷低減製品の開発を継続する。

▶環境に配慮した原材料の見直しや梱包・副資材の脱プラ・エコ化を一層推進する。

環境配慮型製品

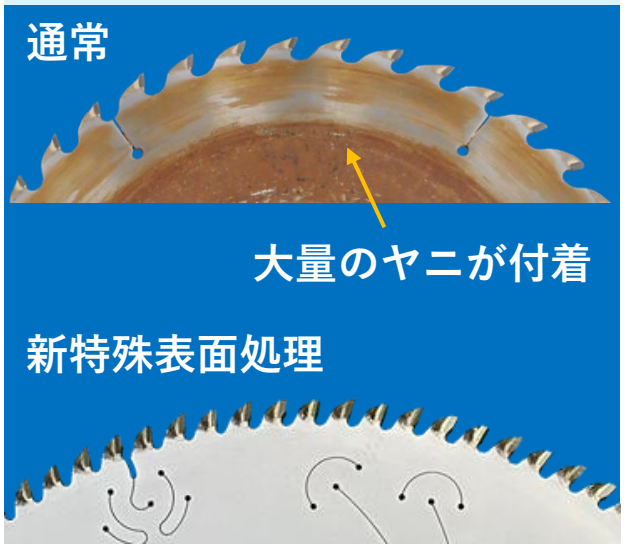
新スリット入り鋸刃



スリットにより音と振動を小さくする。従来スリットの位置や形状を改良し、切断音・空転音・ 鋸刃本体の振動のさらなる抑制に成功。

これにより、さらに静かな作業環境と、よりきれいな切断面を実現。

新特殊表面処理



従来の表面処理と比較して鋸刃本体の摺動性の向上に成功。

新コーティング鋸刃



ステンレス鋼切断において、従来の汎用コーティング鋸刃に比べて最大５倍の長寿命化（当社比）を実現。

脱プラケースへの切替

エコ活動の一環として、ご理解いただいたお客様を対象に、チップソーを梱包するケースを脱プラケースへ切り替えております（2021年５月より採用）。

従来型（外側）

光沢有

カラー印刷



脱プラ（外側）

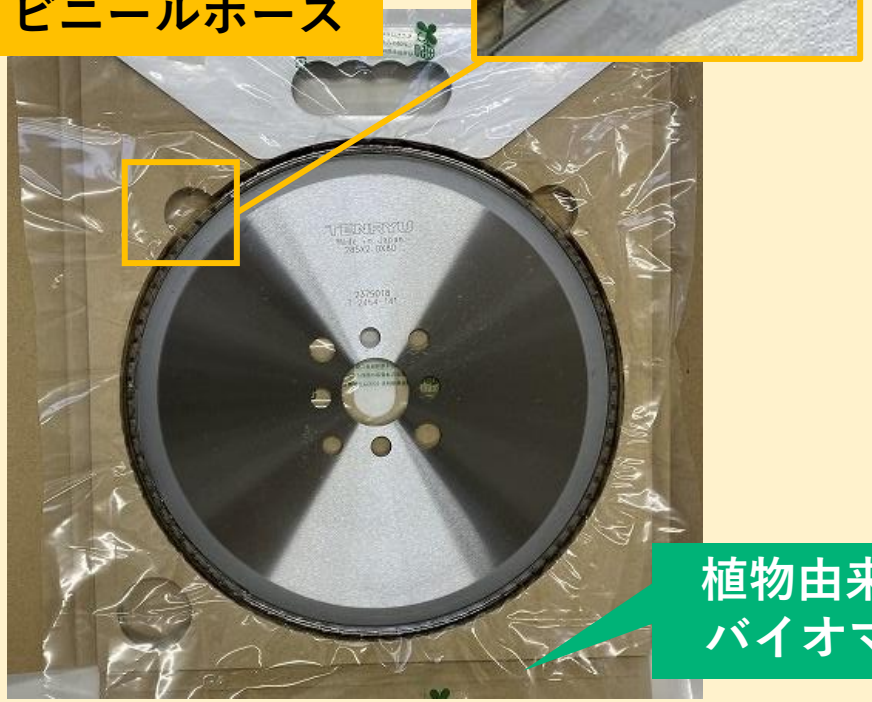
光沢無

モノクロ印刷

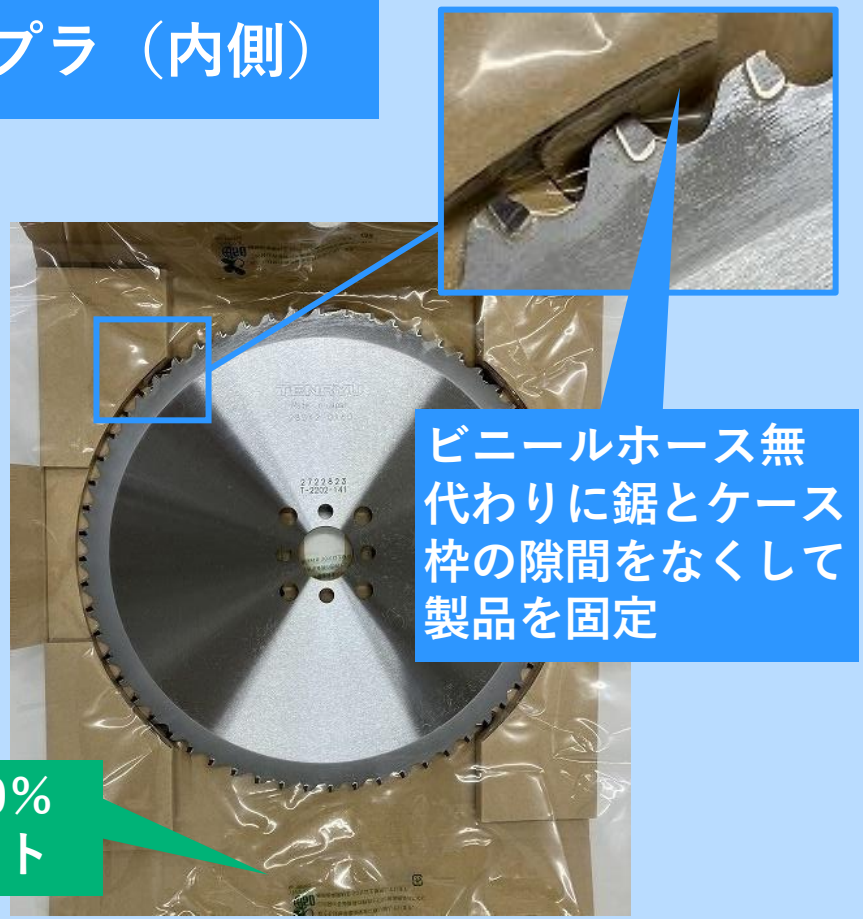


現在は、主力製品である使い切り金属用チップソーの梱包材のうち**約半数**が脱プラケースへ切り替わっております。

従来型（内側）



脱プラ（内側）



重点戦略２

CO_2 排出削減を図るため新規設備投資を実施し、脱炭素生産の確立を目指します。

▶設備の非化石エネルギーへの転換によりCO_2 排出量を削減する。

▶主力製品への設備投資を積極的に行い自動化・省電力化を推進する。

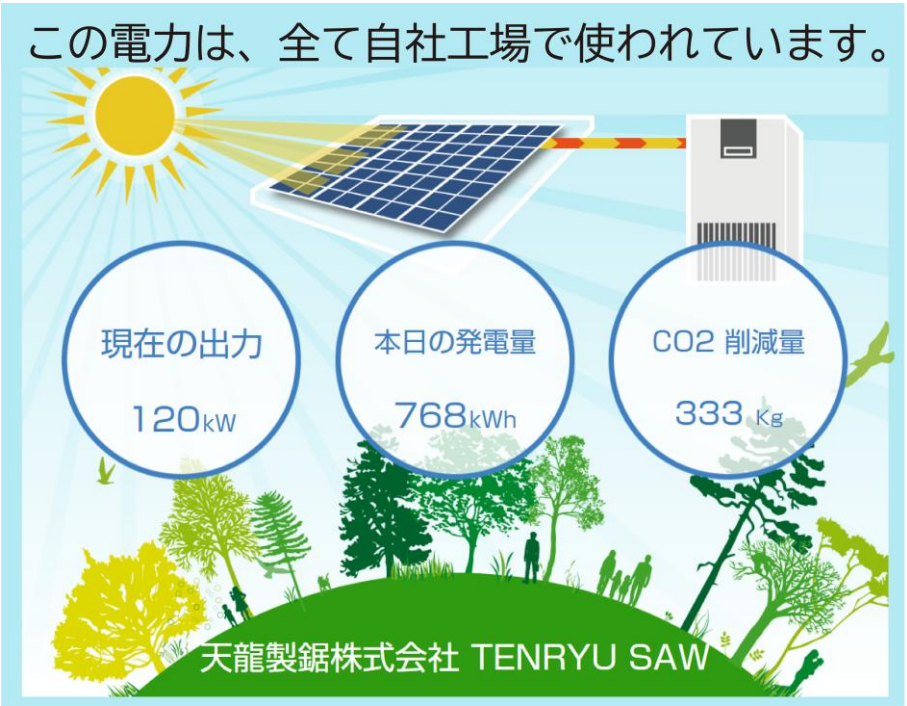
太陽光発電設備導入（運用開始日：2025年２月15日）

重点戦略の一つである「脱炭素生産の確立」へ向けた具体的な取り組みとして、太陽光発電設備を導入しました。なお、この電力は全て自社工場で使われています。

運用開始～１年間で246トンのCO_2削減



本社工場に設置した太陽光パネル



発電の様子が確認できるモニター画面

重点戦略３

グローバル市場に対応する販売・技術サポート体制を強化し、環境に配慮した製品及び高付加価値製品の拡販を図ります。

▶営業業務におけるDX化を推進し業務効率の向上を図る。

▶販売・製造・開発の情報共有化を一層強化し市場ニーズにタイムリーに対応する。

販売・製造・開発の情報共有

販売・製造・開発の共有資料を営業部、生産部、開発技術部及び国内外の営業拠点が閲覧できるプラットフォームを整備したことにより、重要な情報をタイムリーに共有できるようになりました。



重点戦略４

人的資本経営、ウェルビーイング経営を実現するために、ハード・ソフト両面から就業環境の整備や健康増進策を実施します。

▶本社社屋の建替えや老朽化施設の躯体・設備の点検、補修、交換を行う。

▶階層別及び職位別研修の開催など研修体系・体制の構築をさらに図る。

▶各部門にて業務フローの見直しを行い、IT化の推進により業務効率の向上を図る。

本社社屋の建替え（開示日：2026年１月16日）

現本社社屋は、築後40年以上経過し老朽化が進行していることから、耐震性の強化やセキュリティの向上等を総合的に勘案し、建替えを決定いたしました。

2026年９月（予定）
仮事務所へ引っ越し完了
現本社社屋解体開始

【現本社社屋】



2028年５月（予定）
現住所に新本社社屋完成

【イメージ図】
実際の外観とは異なります



全社員を対象とした研修の実施

2024年度より当社では、全社員を対象とした職位別研修を「人財育成方針」に基づき実施しております。

▼ 2024年度～2025年度に実施した職位別研修

タイトル	対象	研修概要
テーマ別セミナー	役員	経営課題解決への取り組み
管理職研修「5つの原則」	課長職以上	松下幸之助氏の経営哲学を現代風に体系化した研修（集合＋通信講座）
リーダー育成研修	係長・主任	コーチング法を学び、職場課題の解決とリーダー資質向上を目指す
通信講座「5つの原則」	海外勤務者（管理職・一般職）	松下幸之助氏の経営哲学を現代風に体系化した研修
一般職研修	一般職	生産現場の問題解決、業務効率向上のための時間管理

生成AI活用の模索

近年、生成 AI の活用が急速に広がり、業務効率化やアイデア創出において大きな可能性を秘めています。まずは、「生成 AI 利用ガイドライン」を新設し、安全で業務効率の向上に寄与する生成 AI の活用を進めていきます。

利用上のリスク

- 機密情報の漏洩
- 誤情報の生成、利用
- 著作権侵害や不適切なコンテンツ生成

質問に答えるチャットボット

社内ナレッジの検索・活用に



全社共有のAIを新設

「生成 AI 利用ガイドライン」
リスクを未然に防ぎ、安心して業務に活用できる環境を整備



現在地 → 将来

4．資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

株主還元の強化

①連結配当性向 50％以上（前中期経営計画における実績は30％以上確保）

2025年3月期実績	
配当金	1株あたり82円
配当性向	50.2％

2026年3月期予定※	
配当金	1株あたり85円
配当性向	50.3％

※　2026年６月26日開催予定の第173期定時株主総会の承認を条件としております。

②自己株式取得の実施

	取得日		合計
	2025年２月13日	2025年７月４日	
取得した株式の総数	170,200 株	165,000 株	335,200 株
取得価額	318,784,600 円	313,665,000 円	632,449,600 円

今後も株主還元強化の一環として自己株式取得を検討いたします。

IRの強化

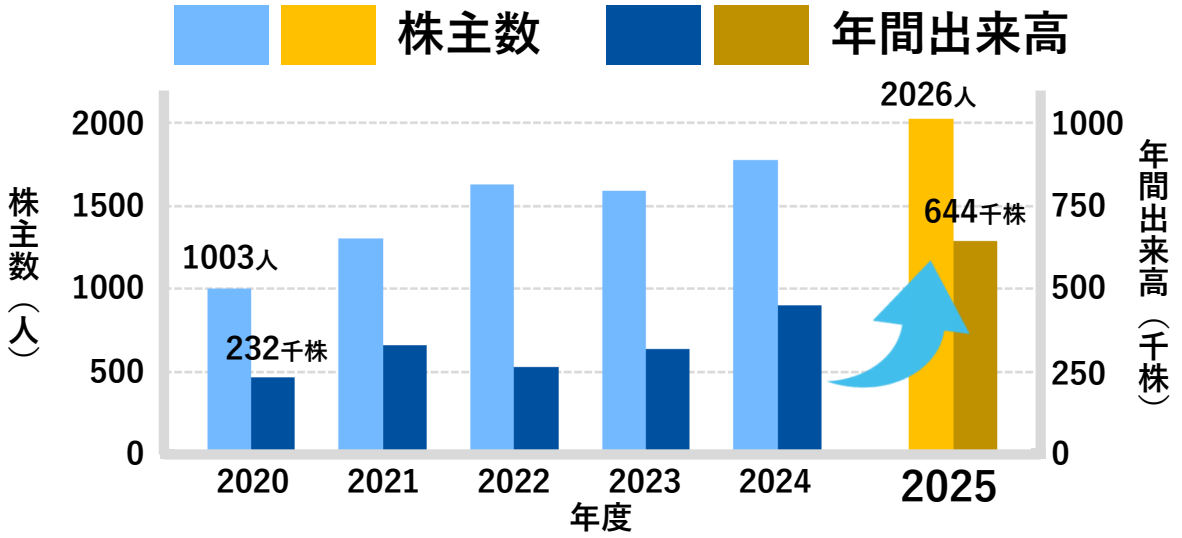
株価上昇に向けての課題

一例として以下の対策を実行しております。

・知名度の低さ
・出来高の少なさ

など

課題解決に向けての施策



2025年度は2020年度と比較して株主数・年間出来高ともに２倍以上に増えました。

機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催
➡2023年より４回実施

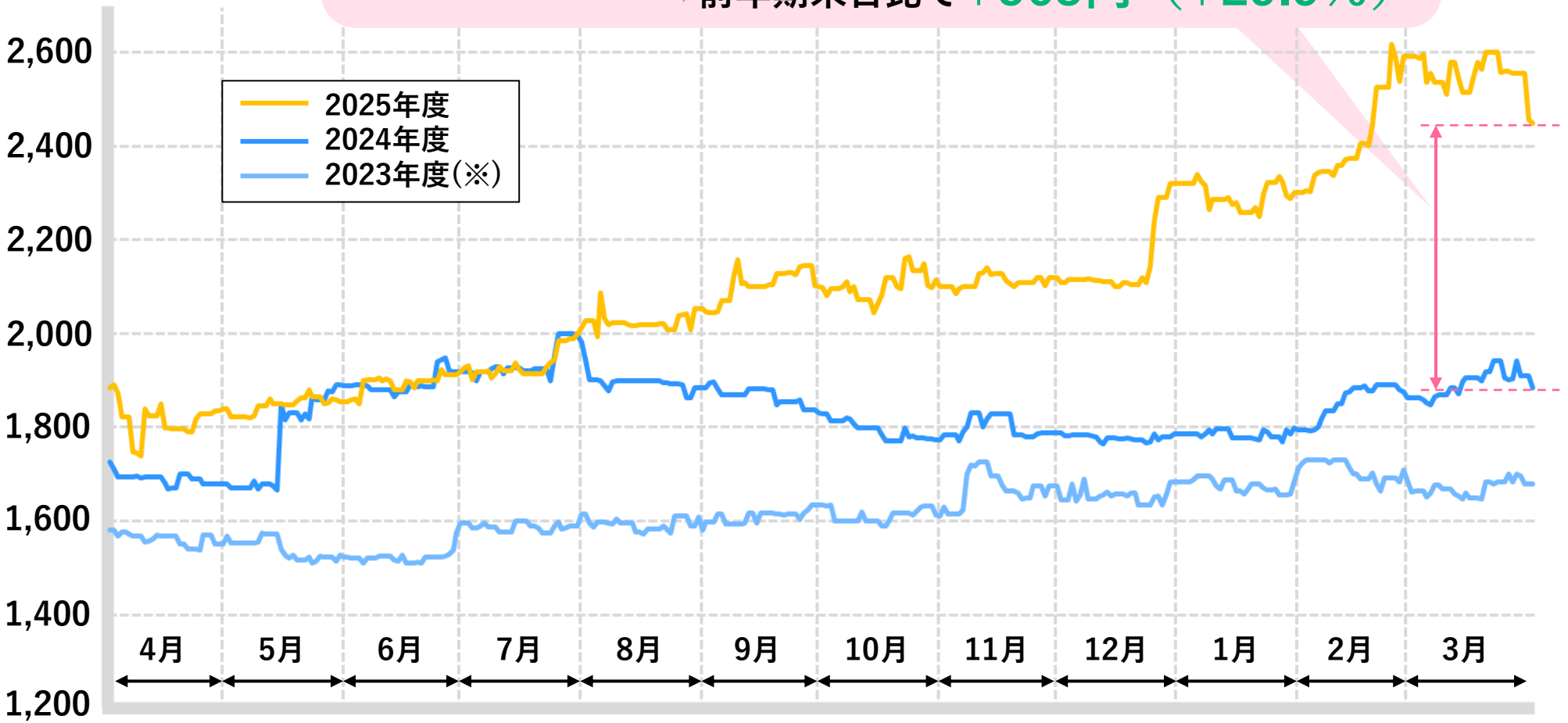
個人投資家向け会社説明会の開催
➡2024年より３回実施

当社ホームページのリニューアル
➡2025年３月より（IR情報や採用情報等の充実化）

株価推移

（単位：円）

2026年３月末日の株価：2,448円
➡前年期末日比で+563円（+29.9%）



※ 当社は2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
分割以前は株式分割後換算の数値を記載しております。

5. サステナビリティ

5. サステナビリティ【ガバナンス】

当社グループは、サステナビリティに関する取組みが重要な経営課題であると認識しております。『誠実と和』の「社是」のもと、「経営理念」「企業行動規範」並びに「環境方針」及び「SDGsの取り組み方針」を制定しております。

気候変動などの地球環境問題への配慮をはじめ、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮等に取り組んでおります。また、公正・適切な取引や処遇、自然災害等への危機管理などに対する考えを含め、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献できる体制を構築しております。

当社組織設計の推移

サステナビリティ委員会の設置

2022年４月１日

- サステナビリティにかかわる経営の基本方針の制定
- 推進活動の基本計画の立案

監査等委員会設置会社への移行及び執行役員制度の導入

2025年６月26日

- 取締役会の監督機能の強化
- コーポレート・ガバナンスの強化
- 意思決定の迅速化
- 業務執行の効率化

ソーシャルボンド・グリーンボンドへの投資



当社は、2021年よりソーシャルボンド・グリーンボンド等のESG投資を行っております。今後も持続可能な社会の実現に貢献するために継続して投資を行う予定です。

ソーシャルボンド

名　称　第65回日本学生支援債券
発行日　2021年11月９日
※　2023年11月20日　償還済

名　称　第74回日本学生支援債券
発行日　2024年２月７日
※　2026年２月20日　償還済

グリーンボンド

名　称　静岡県第１回公募公債
発行日　2022年９月29日

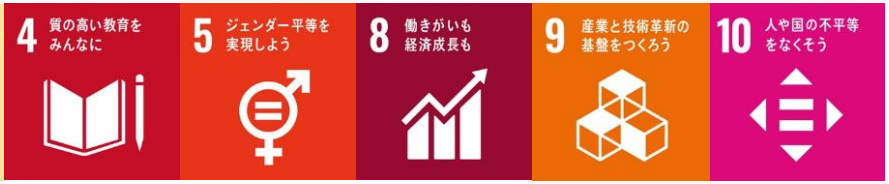
名　称　静岡県第２回公募公債
発行日　2023年８月16日

名　称　静岡県第３回公募公債
発行日　2024年８月21日

名　称　静岡県第４回公募公債
発行日　2025年８月20日

名　称　日本郵政株式会社第１回社債
購入日　2026年１月21日

ユースエール認定取得



若者の採用・育成に積極的で、雇用管理の状況が優良な中小企業を厚生労働大臣が認定する制度です。当社は、若者の採用実績や定着率、働きやすい職場環境の整備、教育訓練の実施など、様々な基準をクリアし、2024年10月ユースエール認定を取得しました。

また、この認定をはじめとし、有給休暇や育児休業を取得しやすい職場づくりなど、ワークライフバランスを重視した取り組みが2025年５月19日（月）にテレビ静岡「ただいま!テレビ」で紹介されました。



ユースエール認定マーク

8年連続認定

健康経営優良法人（中小規模法人部門）



当社では、2019年から継続して健康経営優良法人の認定を受けております。

健康宣言を【SNS運動～「Sports（運動）・Nutrition（栄養）・Sleep（睡眠）」3本柱の推進～】として、従業員の健康づくりに取り組んでおります。

例えば、半年間で100万歩を目標とするウォーキング企画や健康に関する情報を社内ウェブサイトにて従業員に発信する取り組みをしております。

2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
中小規模法人部門



初認定

スポーツエールカンパニー2026＋



従業員の健康増進のためにスポーツ活動の支援や促進に向けた積極的な取り組みを実施している団体をスポーツ庁が認定する制度です。

当社はウォーキング企画のほか社内でスポーツイベントを実施し、健康増進やコミュニケーションの活性化に取り組んでおります。

これらの取り組みにより2026年１月30日付にて、

『スポーツエールカンパニー2026＋』 の認定を受けました。

スポーツエールカンパニー2026認定マーク ▶

SPORTS YELL COMPANY 2026+

セキュリティ対策自己宣言



事業活動を通じて取り扱う情報資産を適切に保護し、すべてのステークホルダーからの信頼に応えるため、以下の方針に基づき一丸となって情報セキュリティに取り組みます。

1．基本的責務	：	情報セキュリティに関する法令等遵守 情報セキュリティの改善・向上
2．管理体制	：	情報システムの運用状況を適切に監督 情報セキュリティリスクへの対応
3．教育・啓発	：	教育・啓発活動を通して全社一丸となって成長
4．法令の遵守	：	企業倫理や社会的良識を持ち 法令・規則を遵守して行動
5．インシデントへの対応	：	インシデントの未然防止 万一発生した場合の迅速な対応

SECURITY ACTION ★★
セキュリティ対策自己宣言

セキュリティ対策
自己宣言マーク

『森の国・木の街』づくり宣言



林野庁が推進する「『森の国・木の街』づくり宣言」に参画しました。
森林の整備に繋がる木材の活用を通じて、地球温暖化の防止と、地域の持続可能な発展に貢献します。

『森の国・木の街』づくり宣言とは

企業や自治体等が

- 建築物の木材化などの木材利用の推進
- 木材利用の効果の見える化

に取り組むことを宣言するものです。

WOOD CHANGE
WOOD CHANGE ®

ウッド・チェンジロゴマーク

３年連続 最高位受賞

アマタ最優秀廃棄物管理賞2025 にて最高位のプラチナレベルを受賞



連結子会社である天龍タイが、所在地であるアマタ工業団地で実施された「アマタ最優秀廃棄物管理賞2025/ AMATA Best Waste Management Awards 2025」において３年連続、最高位の「プラチナレベル※」を受賞しました。



※本賞は、３Ｒ原則（リデュース・リユース・リサイクル）と埋立廃棄物の削減、その他廃棄物を適切で効果的に管理している企業をプラチナ、ゴールド、シルバーの3つの認定レベルで表彰しており、アマタ工業団地として産業廃棄物への意識を高め、効果的な管理を推奨することを目的としています。

活動内容	関連する主なSDGs
女性活躍推進プロジェクト	
浜松科学館サポーター会員	
静岡県小さな親切運動参加 （ベルマーク等の回収・寄付活動）	
ペットボトルキャップの回収・寄付活動	
寄付型自動販売機の設置	
地元女子サッカーチーム･静岡SSUボニータ オフィシャルスポンサー	
当社所在地である袋井市へ 充電式草刈機寄贈（5年連続　合計100台）	

6. 展示会情報

6. 展示会情報
【2025年度に出展した展示会情報】

当社は、国内外の商取引の促進や技術交流を目的として、世界各地で開催される木材加工産業や工作機械産業等の展示会に出展しております。





出　展　期　間	展　示　会　名	開催地
2025年７月11日～14日	India Machine Tools Show 2025	インド
2025年９月８日～11日	FABTECH 2025	アメリカ
2025年10月２日～４日	日本木工機械展　Mokkiten Japan 2025	名古屋
2025年11月19日～22日	METALEX 2025	タイ
2025年12月19日～22日	INDUS-Tech Machine Tools & Automation Expo 2025	インド

6. 展示会情報

【2026年度に出展予定の主な展示会情報】

IWF 2026 (International Woodworking Fair)	
期　　間	2026年８月25日(火)～28日(金)
会　　場	Georgia World Congress Center (アメリカ・アトランタ)
当社出展 ブ　ー　ス	現在未定ですが、決まり次第 当社ホームページを更新いたします。

アメリカ・アトランタで開催される北米最大の木工機械展です。
木工機械や工具、木材・木質系材料や接着剤など、木工製品の製造に関わる最新技術が一堂に会し、木工産業における技術交流の場となっております。

JIMTOF2026　日本国際工作機械見本市	
期　　間	2026年10月26日(月)～31日(土)
会　　場	東京ビッグサイト（東京国際展示場）
当社出展 ブ　ー　ス	現在未定ですが、決まり次第 当社ホームページを更新いたします。

日本最大級の国際工作機械展で、東京ビッグサイト全館を使用する大規模な展示会です。
最新の機械・工具や製造技術が世界中から集まり、ものづくりの最先端が交流する場となっております。

このほか、ドイツ等海外の展示会にも出展予定です。
展示会情報やその他当社についての情報はホームページからご覧になれます。

https://www.tenryu-saw.com/ja/inform/

ご清聴ありがとうございました。

◆　本資料についてのご注意　◆

本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであり、投資等の最終決定はご自身の判断にてお願いします。また本資料を判断材料とした投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料中の予想または計画は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等今後様々な要因によって予想または計画数値と異なる場合があります。